

# 平成14年3月期 中間連結決算短信〔米国会計基準〕

平成13年11月13日

上場会社名 株式会社ワコール  
 コード番号 3591  
 問合せ先 責任者役職名 取締役 経営管理部長  
 氏名 末澤 昭一  
 中間決算取締役会開催日 平成13年11月13日  
 米国会計基準の採用の有無 有

上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県 京都府  
 TEL (075)682-1010

1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 表示金額は百万円未満の端数を四捨五入しております。

	売上高		営業利益		税引前中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	85,374	2.2	7,393	4.8	7,872	44.9
12年9月中間期	83,552	5.6	7,765	6.2	14,297	76.2
13年3月期	162,023	2.4	9,624	13.4	20,129	76.6

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	4,815	35.7	31	92	—	—
12年9月中間期	7,490	52.2	48	60	—	—
13年3月期	10,889	50.1	71	17	—	—

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 639百万円 12年9月中間期 683百万円 13年3月期 1,271百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 150,854,390株 12年9月中間期 154,109,199株 13年3月期 152,992,548株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、税引前中間(当期)純利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	226,940	170,629	75.2	1,144 26
12年9月中間期	231,749	173,054	74.7	1,127 89
13年3月期	232,262	172,558	74.3	1,141 89

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 149,116,685株 12年9月中間期 153,431,685株 13年3月期 151,116,685株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	4,407	5,809	5,019	34,869
12年9月中間期	5,871	9,087	3,559	43,119
13年3月期	11,480	13,686	6,478	41,196

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)なし (除外)なし 持分法 (新規)なし (除外)なし

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	164,000	9,200	9,600	6,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円 91銭

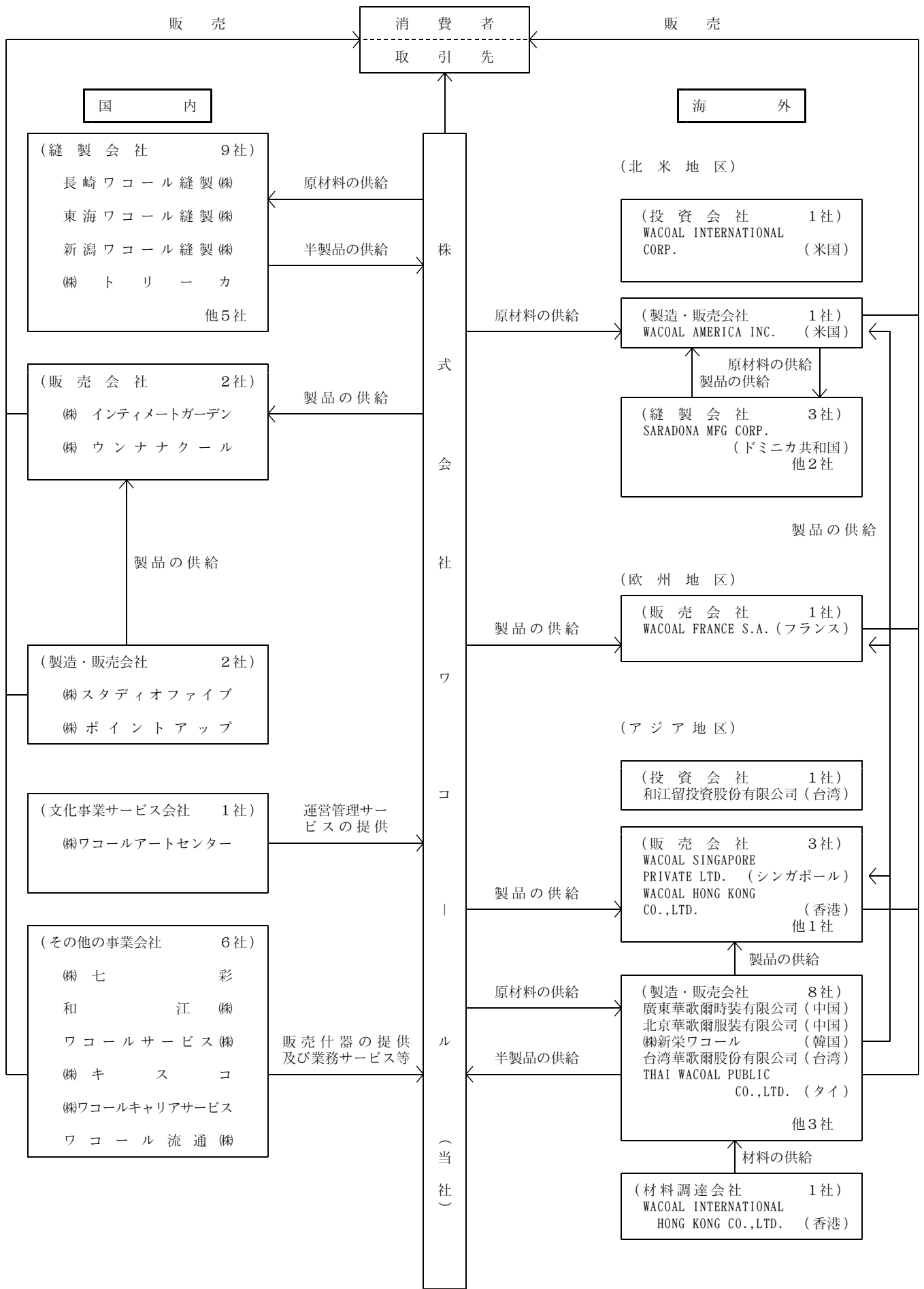
## . 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ワコール（当社）及び子会社34社、関連会社5社で構成され、インナーウェア（主に婦人のファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア及びリトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維製品及び関連製品の製造、卸売販売及び一部製品の消費者への直接販売を主な事業としており、更にその他の事業として、ハウジング・飲食・文化・サービス及び店舗内装工事等の事業を展開しております。

当グループの事業に関わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	営業区分	主 要 な 会 社		
繊維製品及び 関連製品	製造販売会社	国内	当社、(株)スタジオファイブ、(株)ポイントアップ (計 3社)	
		海外	WACOAL AMERICA INC.、 北京華歌爾服装有限公司、(株)新栄ワコール(韓国)、 台湾華歌爾股份有限公司、廣東華歌爾時装有限公司、 THAI WACOAL PUBLIC CO.,LTD. 他 3社 (計 9社)	
	販 売 会 社	国内	(株)インティメートガーデン、(株)ウンナナクール (計 2社)	
		海外	WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.、 WACOAL HONG KONG CO.,LTD.、 WACOAL FRANCE S.A. 他 1社 (計 4社)	
	縫 製 会 社	国内	長崎ワコール縫製(株)、東海ワコール縫製(株)、 新潟ワコール縫製(株)、(株)トリーカ 他 5社 (計 9社)	
		海外	SARADONA MFG CORP.(ドミニカ共和国) 他 2社 (計 3社)	
	材料調達会社	海外	WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO.,LTD. (計 1社)	
	そ の 他	文化事業 サービス会社	国内	当社、(株)ワコールアートセンター (計 2社)
		その他の 事業会社	国内	当社、(株)七彩、和江(株)、ワコールサービス(株)、 (株)キスコ、(株)ワコールキャリアサービス、 ワコール流通(株) (計 7社)
海外			WACOAL INTERNATIONAL CORP.(米国)、 和江留投資股份有限公司(台湾) (計 2社)	

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



## 経営方針

当社は半世紀にわたって、「世の女性に美しくなってもらうことによって、広く社会に寄与する」ことを目標に掲げ、女性とともに歩んでまいりました。21世紀のワコールは『女性共感企業』として、さらに女性の美しい生き方をトータルに提案していける企業を目指してまいります。

今後の事業領域といたしましては、「こころ」と「からだ」を総称して「ボディ」と捉え、すべての女性一人ひとりの「心身の個性美表現」をトータルにサポートする事業、『ボディデザインングビジネス』(The Body Designing Business)を積極的に展開してまいります。

中期計画といたしましては、次の基本施策を掲げ現在推進しています。

### 既存事業における売場開発と商品の再編成

インティメート事業領域においては、顧客の求めるライフスタイルに応じた売場を開発するとともに商品の再編成を行い、テーマをより明確にした商品とサービスの提供を行ってまいります。

### 新しい顧客との接点開発の推進

衣料品市場の構造的な変化に対応すべく、新しい顧客との接点開発としまして、SPA(製造小売)事業、カタログ通信販売事業、インターネット通信販売事業を積極的に推進してまいります。

### ウエルネス事業への参入

健康志向が高まり、「健康」や「快適」をキーワードとしたサービスや商品が多く消費者の支持を集めている中、当社はウエルネス事業としまして、「スポーツ&コンディショニング」「ウォーキングサイエンス」「セラピー&リラクシング」等をテーマにブランドを編集し、従来の「もの」編集からライフスタイル提案型のビジネスへの転換を進めてまいります。

### 構造改革の推進

「スピード」と「コスト」をキーワードに、企画設計、材料調達、生産、マーチャンダイジング、物流の構造改革に取り組んでまいります。

### メーカーとしてのもの作り機能の強化

メーカーの中核機能である研究開発力と技術力の強化を図り、競争優位に立てる商品開発を進めるとともに、当社のコアコンピタンスを活かしたアライアンス事業にも積極的に取り組んでまいります。

### グローバルな経営活動の展開

中国市場の開拓を急ぎ、積極的な拡大を図ってまいります。米国市場につきましては着実な事業拡大を進めてまいります。また、香港をネットワークの中核として企画、調達、生産の最適な国際分業体制を構築してまいります。

配当政策につきましては、安定した経営基盤の確保のため財務体質の強化を図りつつ、配当性向を勘案しながら安定的な配当の継続に努めてまいります。

また、株式の価値の向上と株主の皆様への利益還元の一環として、自己株式の取得および利益による消却を前期、株式の総数3百万株実施しましたが、当中間連結期におきましても株式総数2百万株、総額2.4億円実施しました。

内部留保金につきましては生産・販売・物流体制や情報システムの整備と、SPAによる新しい売場の開発に投資してまいり所存であり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えています。

目標とする経営指標といたしましては、企業価値の向上に向けてROE(株主資本利益率)6%の達成を掲げ、利益の拡大と株主資本の効率的な運用に努めてまいります。併せて、営業利益率9%を目標に置き、コストダウンと経費の抑制に努め、効率経営を推進してまいります。

会社の対処すべき課題といたしましては、消費者の選別消費傾向の強まりや流通業界の激しい変化に伴う厳しい企業間の競合が認識されます。特に若年層を中心とした低価格品への志向は、当社のこれまでのものづくりの枠組みを超えた新たな競合を生み出しています。

こうした市場構造の変化に対応し、新しい顧客との接点の開発を推進すべく、SPA事業に取り組むとともに、カタログ通信販売事業の拡大やインターネット通信販売事業の充実に取り組んでいます。SPA事業につきましては、(株)スタジオファイブが原宿に「スビート」を、(株)ウンナナクールは「ウンナナクール」二子玉川店他4店舗を出店し、(株)インティメートガーデンも船橋らぽーとをはじめとして各地で積極的な展開に努めており、直営店全体では既存店を合わせ現在26店舗となっています。また全国主要都市において、ブラジャーのセミオーダーサロンを17ヶ所展開しています。カタログ、インターネット通信販売につきましては、インナーウェアを中心に取り扱い品種を増やし、活発な事業展開を進めています。また生産の海外移転を進め、製造コストの低減に取り組んでいます。

経営管理組織の整備といたしましては、迅速で適切な意思決定と、経営の責任と権限の明確化を図るため執行役員制の導入を検討しています。また経営内容の透明性を高めるため、IR活動の充実に努め、株主、投資家の皆様への積極的な情報開示に努めてまいります。

## ．経営成績

「当中間連結期の概況」

### 当中間連結期の業績全般の概況

当中間連結期の日本経済は、輸出と生産の減少や設備投資の低迷など企業部門の減速が個人消費にも波及し、景気は本格的な調整局面に入っていると考えられます。一方、海外においても米国経済の低迷が長引く中、世界的に景気の減速が見られます。

こうした中にありまして当グループは、商品力の向上を図るとともに、中期計画に掲げた基本施策に基づき積極的な事業展開に努めています。ワコールブランドにおきましては、春夏キャンペーン商品の「キメラ」が好評を得ました。研究開発データやノウハウをベースに開発した、中高年齢層対象のインナーウェア「ラヴィエゼ」「グラッピー（グランディールピュール改め）」なども引き続き好調に推移しています。ウイングブランドにおきましては、春夏のキャンペーン商品「ナチュラルアップブラ」やチェーンストア向けの高感度商品である「レシアージュ」などが好評を得ています。また「ウンナナクール」など、SPA事業として展開を始めた直営店ブランドも徐々に消費者の認知を得つつあります。

しかし、昨年来の大手流通グループの経営破綻や店舗の閉鎖など、流通業界がおかれた厳しい状況の中、当中間連結期の売上高は前年実績を若干上回るにとどまりました。

一方、海外事業につきましては、アジアの関係会社の国内売上は総じて堅調に推移しました。米国市場におきましても中級品市場向けに展開する「DKNY」ブランドが復調するなど、米国ワコールの国内販売が順調に推移しました。

この結果、当中間連結期の売上高は853億74百万円で、前年同期に比し2.2%の増加となりました。

利益面では、物流業務の改革による物流費用の圧縮が効果を現わしている一方で、退職給付費用の増加などによる経費増のため、当中間連結期の営業利益は73億93百万円で、前年同期に比し4.8%の減少となりました。また、前中間連結期においてはその他の収益として退職給付信託設定益65億81百万円を計上していたため、当中間連結期の税引前中間純利益は78億72百万円で、前年同期に比し44.9%の減少、中間純利益は48億15百万円で、前年同期に比し35.7%の減少となりました。

## 当中間連結期のキャッシュフローの状況

当中間連結期の営業活動によるキャッシュフローは、前年同期に比し14億64百万円減少し、44億7百万円となりました。

投資活動においては、資金運用を預金から短期債券にシフトしたことにより、58億9百万円を支出しました。

財務活動においては、自己株式消却の実施や配当金の支払等により、50億19百万円を支出しました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結期末残高は前期末に比し63億27百万円減少し、348億69百万円となりました。

## 「通期の見通し」

今後の経済情勢につきましては、米国経済が景気の後退期に入るとの見方が強まっており、その影響を受けアジアの景気も後退が予測されています。さらに9月に米国において発生した同時多発テロや引き続き炭疽菌による事件は、経済のさまざまな側面にも影響を現わしており、不透明ながらも、今後さらに米国を中心に個人消費の低迷が広がることなどが懸念されます。日本経済につきましても、世界的な景気減速のなかにあって企業収益の悪化や株式市場の低迷などが予想され、個人消費も減少すると考えられます。また、政府が進める構造改革の過程においては更なる企業淘汰の可能性も想定されます。

婦人ファッション衣料品業界におきましても、こうした消費抑制の傾向とともに、消費者の価格と価値のバランスを重視した選別消費の傾向はますます強まり、流通業界の激しい変化と相まって、企業間の競争は一層激しくなると予測されます。

こうした状況にありまして当グループは、引き続き中期計画に基づき新しい顧客との接点拡大等、積極的な施策を推進するとともに、効率経営の徹底に向けた構造改革を推進してまいります。

通期の見通しとしましては、売上高1,640億円、営業利益92億円、税引前当期純利益96億円(持分法投資損益約12億円組替後)、当期純利益61億円を目標としています。

なお、当連結期の配当につきましては当初の予定通り、1株当たり13円50銭にて実施させていただく予定です。

**- 1 . 中間連結貸借対照表**

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成13年9月30日現在	平成12年9月30日現在	平成13年3月31日現在
( 資 産 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産			
現金及び預金	8,815	7,759	7,634
定期預金	26,054	35,360	33,562
有価証券	38,487	33,174	34,499
売掛金	2,156	2,745	2,651
受取手形	25,469	25,302	22,049
	<u>27,625</u>	<u>28,047</u>	<u>24,700</u>
返品調整引当金	3,568	3,301	2,869
及び貸倒引当金	<u>24,057</u>	<u>24,746</u>	<u>21,831</u>
たな卸資産	24,950	24,752	25,601
繰延税金資産	4,666	4,604	4,647
その他の流動資産	1,769	2,220	1,734
流 動 資 産 計	128,798	132,615	129,508
有形固定資産			
土地	25,318	25,245	25,284
建物及び構築物	55,468	54,966	55,197
機械装置及び			
工具器具備品等	11,790	11,286	11,530
	<u>92,576</u>	<u>91,497</u>	<u>92,011</u>
減価償却累計額	34,219	32,338	33,367
有 形 固 定 資 産 計	58,357	59,159	58,644
その他の資産			
関連会社投資	9,295	8,095	8,670
投資	24,021	26,497	28,877
敷金及びその他	6,469	5,383	6,563
その他の資産計	39,785	39,975	44,110
資 産 合 計	226,940	231,749	232,262

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成13年9月30日現在	平成12年9月30日現在	平成13年3月31日現在
(負債、少数株主持分及び資本の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債			
短期借入金	7,720	8,140	8,088
買掛金	7,322	7,484	8,513
支払掛手形	6,274	6,423	7,214
	<u>13,596</u>	<u>13,907</u>	<u>15,727</u>
未払給料及び賞与	7,757	8,006	7,743
未払法人税等	4,082	4,065	3,093
その他の流動負債	6,218	5,724	6,281
一年以上返済予定長期負債	510	564	517
流 動 負 債 計	39,883	40,406	41,449
固 定 負 債			
長期借入金	900	1,248	892
退職給付引当金	7,374	6,458	6,709
繰延税金負債	6,320	8,832	8,957
固 定 負 債 計	14,594	16,538	16,558
少数株主持分	1,834	1,751	1,697
資 本			
資本剰余金	13,260	13,260	13,260
資本剰余金	25,242	25,242	25,242
連結剰余金	132,723	131,114	132,322
その他の包括利益累計額			
為替換算調整額	1,697	2,545	2,418
未実現有価証券評価益	1,101	5,983	4,152
資 本 計	170,629	173,054	172,558
負債、少数株主持分及び資本合計	226,940	231,749	232,262



**・ 2 ・ 中間連結損益及び剰余金結合計算書**

科 目	当中間期 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日		前中間期 自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日		前 期 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	85,374	100.0	83,552	100.0	162,023	100.0
営 業 費 用						
売 上 原 価	44,306	51.9	43,712	52.3	87,493	54.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	33,675	39.4	32,075	38.4	64,906	40.1
営 業 費 用 計	77,981	91.3	75,787	90.7	152,399	94.1
営 業 利 益	7,393	8.7	7,765	9.3	9,624	5.9
その他の収益・費用( )						
受 取 利 息	188	0.2	159	0.2	395	0.2
支 払 利 息	136	0.2	173	0.2	333	0.2
受 取 配 当	125	0.2	161	0.2	268	0.2
投資有価証券売却、交換 及び退職給付信託設定益	544	0.6	6,878	8.2	11,025	6.8
その他損益(純額)	242	0.3	493	0.6	850	0.5
その他の収益・費用計	479	0.5	6,532	7.8	10,505	6.5
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	7,872	9.2	14,297	17.1	20,129	12.4
法 人 税 等						
当 期 税 額	3,825	4.5	3,703	4.4	5,181	3.2
繰 延 税 額	257	0.3	2,327	2.8	3,877	2.4
法 人 税 等 計	3,568	4.2	6,030	7.2	9,058	5.6
会計処理変更、持分法投資損益 及び少数株主持分損益調整前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4,304	5.0	8,267	9.9	11,071	6.8
持 分 法 投 資 損 益	639	0.8	683	0.8	1,271	0.8
少 数 株 主 持 分 損 益	128	0.2	174	0.2	167	0.1
会 計 処 理 変 更 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4,815	5.6	8,776	10.5	12,175	7.5
会 計 処 理 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額	—	—	1,286	1.5	1,286	0.8
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4,815	5.6	7,490	9.0	10,889	6.7
連 結 剰 余 金						
期 首 残 高	132,322		126,780		126,780	
現 金 配 当	2,040		2,542		2,544	
自 己 株 式 消 却 額	2,374		614		2,803	
中間期末(期末)残高	132,723		131,114		132,322	
1株当たり会計処理変更前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	31円92銭		56円95銭		79円58銭	
1株当たり中間(当期)純利益	31円92銭		48円60銭		71円17銭	

- 注1. 米国財務会計基準書第130号「包括利益の報告」を適用しており、同基準書に基づく当中間期及び前中間期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ2,485百万円及び2,598百万円の増加となっております。
2. 持分法投資損益は前期まで「その他の収益・費用」に含めておりました。当中間期の表示区分の変更に伴い、前中間期及び前期についても、持分法投資損益を組替えて表示しております。

**・ 3 ・ 中間連結キャッシュ・フロー計算書**

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	皇 平成13年4月 1日 皇 平成13年9月30日	皇 平成12年4月 1日 皇 平成12年9月30日	皇 平成12年4月 1日 皇 平成13年3月31日
	百万円	百万円	百万円
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 中間(当期)純利益	4,815	7,490	10,889
2. 営業活動による キャッシュ・フローへの調整			
(1) 会計処理変更による累積的影響額	—	1,286	1,286
(2) 減価償却費	1,518	1,555	3,265
(3) 繰延税金	257	2,327	3,877
(4) 固定資産除売却損益	36	65	75
(5) 投資有価証券売却、交換 及び退職給付信託設定益	544	6,878	11,025
(6) 持分法投資損益	348	388	943
(7) 資産及び負債の増減			
売掛債権の減少(増加)	2,686	3,239	321
たな卸資産の減少	956	834	289
その他の流動資産の減少	1,234	1,060	437
買掛債務の増加(減少)	2,765	29	2,658
退職給付引当金の増加	664	209	459
未払費用及びその他の 流動負債の増加(減少)	986	976	279
(8) その他	798	675	171
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,407	5,871	11,480
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の売却及び償還収入	10,199	8,519	19,267
2. 有価証券の取得	14,107	17,544	29,559
3. 有形固定資産の売却収入	6	216	219
4. 子会社株式の取得	—	—	771
5. 投資の売却及び償還収入	15	392	487
6. 有形固定資産の取得	1,376	799	1,182
7. 投資の取得	628	19	1,510
8. その他の資産の減少(増加)	82	148	637
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,809	9,087	13,686
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の減少	578	49	340
2. 長期債務の減少	88	415	820
3. 長期債務の増加	61	61	29
4. 自己株式の取得	2,374	614	2,803
5. 現金配当	2,040	2,542	2,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,019	3,559	6,478
・現金及び現金同等物に係る換算差額	94	5	9
・現金及び現金同等物の減少額	6,327	6,770	8,693
・現金及び現金同等物の期首残高	41,196	49,889	49,889
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	34,869	43,119	41,196

補足情報

現金支払額			
利息等	141	182	229
法人税	2,836	2,671	5,121
現金支出を伴わない投資活動			
退職給付信託への投資有価証券拋出	—	7,705	7,705
株式交換	1,927	—	4,101

## - 4 . 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1 . 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要連結子会社	(株)スタジオファイブ、(株)ポイントアップ、(株)トリーカ、(株)七彩、WACOAL INTERNATIONAL CORP.、WACOAL AMERICA INC.
主要関連会社	(株)新栄ワコール、台湾華歌爾股份有限公司、THAI WACOAL PUBLIC CO.,LTD.、INDONESIA WACOAL CO.,LTD.

### 2 . 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

変更なし

### 3 . 中間連結財務諸表の作成基準

米国預託証券（ADR）の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語・様式及び作成方法（以下「米国会計原則」という）に準拠して作成しております。なお、米国における会計に関する諸法令としては、証券取引委員会（SEC）の届出及び報告書に関する様式規則（規則S-X）、会計連続通牒等があり、一般に認められた会計基準としては、財務会計基準審議会（FASB）の基準書、会計原則審議会（APB）の意見書、会計手続委員会の会計調査公報（ARB）等があります。従って「中間連結財務諸表作成基準」及び「中間連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合はその内容が異なっております。但し、セグメント情報は、「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

### 4 . 重要な会計方針

- (1) たな卸資産の評価基準  
製品・商品及び仕掛品については主として総平均法、原材料については先入先出法により、いずれも低価法で評価しております。
- (2) 有形固定資産の評価基準及び減価償却の方法  
有形固定資産は取得原価で評価しております。減価償却費はその資産の見積耐用年数（資産計上されたリース資産については、そのリース期間）をもとに主として定率法で算出しております。
- (3) 市場性のある有価証券及び投資有価証券の評価基準  
FASB基準書第115号の規定に準拠して、市場性のある有価証券及び投資有価証券を「売却可能有価証券」に分類し、公正価額により評価しております。なお、未実現評価損益は、税効果調整後の金額で資本の部のその他の包括利益累計額に区分表示しております。
- (4) 退職給付引当金  
FASB基準書第87号の規定に準拠して計上しております。
- (5) 外貨建長期債権・債務の換算  
FASB基準書第52号の規定に準拠して、決算日の為替相場による円換算額を付しております。また、株式に転換された外貨建転換社債の発行時と転換時のレート差による為替損益は、税効果調整後、資本剰余金に振替えております。
- (6) リース取引  
FASB基準書第13号の規定に準拠して、キャピタルリースについてはリース物件の公正価額で資産計上し、それに対応する未払債務を計上しております。
- (7) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書  
中間連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、3ヶ月以内の定期預金及び譲渡性預金は資金（現金及び現金同等物）に含めております。

(注記事項)

1. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

	当中間期 平成13年9月30日現在				前中間期 平成12年9月30日現在				前 期 平成13年3月31日現在			
	取 得 原 価	総未実 現利益	総未実 現損失	公 正 価 額	取 得 原 価	総未実 現利益	総未実 現損失	公 正 価 額	取 得 原 価	総未実 現利益	総未実 現損失	公 正 価 額
有価証券												
社 債	9,642	46	10	9,678	5,094	5	10	5,089	7,696	39	79	7,656
金 融 債	16,797	109	55	16,851	14,814	40	55	14,799	17,010	102	28	17,084
投資信託	11,947	17	6	11,958	13,283	6	3	13,286	9,758	3	2	9,759
計	38,386	172	71	38,487	33,191	51	68	33,174	34,464	144	109	34,499
投 資 株 式	18,742	6,356	1,505	23,593	12,215	15,440	1,647	26,008	17,748	12,248	1,606	28,390
計	18,742	6,356	1,505	23,593	12,215	15,440	1,647	26,008	17,748	12,248	1,606	28,390

2. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

外国為替及び金利の変動リスクに備える目的で、金融派生商品として、先物予約契約及び金利スワップ契約を用いております。

(1) 市場取引以外の取引として為替予約取引(ドル買円売)がありますが、当中間期末及び前中間期末においては、当該為替予約残高はありません。前期末においては評価損益及び契約額がいずれも少額であり重要性に乏しい為、記載を省略しております。

(2) 資金運用における利回り向上及び金利の変動によって発生する借入債務にかかる損失を軽減する為に、金利スワップ契約を締結しておりますが、当中間期末、前中間期末及び前期末においては、評価損益及び契約額がいずれも少額であり重要性に乏しい為、記載を省略しております。

## . セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	繊維製品及 び関連製品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	78,205	7,169	85,374	—	85,374
(2)セグメント間の内部売上高	—	3,690	3,690	3,690	—
計	78,205	10,859	89,064	3,690	85,374
営 業 費 用	69,709	11,204	80,913	2,932	77,981
営 業 利 益	8,496	345	8,151	758	7,393

前中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	繊維製品及 び関連製品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	76,666	6,886	83,552	—	83,552
(2)セグメント間の内部売上高	—	1,233	1,233	1,233	—
計	76,666	8,119	84,785	1,233	83,552
営 業 費 用	67,873	8,403	76,276	489	75,787
営 業 利 益	8,793	284	8,509	744	7,765

前期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	繊維製品及 び関連製品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	145,718	16,305	162,023	—	162,023
(2)セグメント間の内部売上高	—	4,508	4,508	4,508	—
計	145,718	20,813	166,531	4,508	162,023
営 業 費 用	134,746	20,916	155,662	3,263	152,399
営 業 利 益	10,972	103	10,869	1,245	9,624

### (2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高及び資産の各々の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

### (3) 海外売上高

連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## . 生産及び販売の状況

### ( 1 ) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	当中間期 自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日		前中間期 自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日		前 期 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
繊維製品及び関連製品	百万円 37,151	% 100.0	百万円 37,050	% 100.0	百万円 71,720	% 100.0

### ( 2 ) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称		当中間期 自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日		前中間期 自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日		前 期 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
繊維製品 及び 関連製品	インナーウェア	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	ファンデーション・ランジェリー	62,346	73.0	60,611	72.6	115,072	71.0
	ナイトウェア	6,448	7.6	6,609	7.9	12,634	7.8
	リトルインナー	1,312	1.5	1,504	1.8	2,755	1.7
	小 計	70,106	82.1	68,724	82.3	130,461	80.5
	アウトウェア・スポーツウェア	5,305	6.2	5,066	6.1	9,337	5.8
	レッグニット	785	0.9	704	0.8	1,638	1.0
	その他の繊維製品 及び関連製品	2,009	2.4	2,172	2.6	4,282	2.6
	計	78,205	91.6	76,666	91.8	145,718	89.9
	そ の 他	7,169	8.4	6,886	8.2	16,305	10.1
	合 計	85,374	100.0	83,552	100.0	162,023	100.0